

地域の自立の新しい流れ

甚大な被害をもたらした東日本大震災の復興が始まった。この震災から日本の国土政策、建設行政が学んだことは多い。震災を契機に今後の日本は大きく変わらと思う。

すでに大部分が復旧されたが、一時高速道路網、鉄道網が寸断され、その多大な影響に現代社会の問題点を認識した人は多い。福島第一原子力発電所の事故の影響は首都圏の計画停電に、そして浜岡原発停止で全国へと、電力供給の影響は広がった。日本の国民生活と産業経済は、全国規模で高度に発達した生産・流通システムに大きく依存している。逆に、地域の力が弱くなった。その意味で、エネルギーをはじめ、水・食料、福祉・医療、産業経済などあらゆる面で、地域が自立する必要性が見直された。

災害が起きた時に食物、飲水が身近にあるか。ライフラインが止まり、道路網が寸断され、地域が孤立した時に住民が生存できるかが問われている。もちろん援助は急がれる。しかし、少しでも自立できる地域は心強い、そこに地方の底力を見出した人がいる。

エネルギー政策見直しで自然エネルギーへの関心も高まっている。新設住宅では太陽光が一気に普及し、小水力発電や木質バイオマスが各地で見直されている。エネルギー自給率を少しでも高めようというのである。やがて、自立した複数の地

域が相互にスマートグリッドで結ばれるだろう。同様に、全国ネットワークから一時的に分断されても、生活基盤を一定確保できる自立自給の仕組みのためにも「地産地消」の声が高まっている。

食の地産地消から地域の自立を模索する動きは、欧米先進国でも進んでいる。90年も前に英国のパトリック・ゲデスが提唱した「ヴァレーセクション」の流れが脈々と続いているのである。これが近年は「スローフード」「スローシティ」運動として再浮上した。特に、スローフードの本場イタリアでは、地域の自立が地産地消から考えられている。

半島ではあるが、イタリアも日本と同様、海と山に挟まれた地域が多い。山と海の幸を食として、エネルギーなどさまざまな資源としてどう循環、活用するか、孤立した伝統社会の仕組みを地域のサブシステムとして再生しようと考えている。特に、条件不利地域と呼ばれる中山間地の農業と農村を支えるために、エネルギー自給とともに環境政策からの関心も高い。低炭素農業が推進され、資源の循環と自然エネルギー利用が農産物に求められ、その製品が市場でも高く評価されている。

実際、全国ネットワークには乗りにくい少なく生産する農産物や加工食品が地域には残されている。必死に流通システムに乗せようとしたが、地域内で流通する量が確保できれば、中小零細農家対策にもなる。森林などほとんど有効に利用でき

京都府立大学 生命環境学部
環境デザイン学科 准教授

むね た よし ふみ
宗 田 好 史



ていない資源が活用できれば、過疎地対策にもなる。大手流通資本の進出で安価な大量生産品が地域に流入してはいるが、多少高くとも地域内の食や資源を守れば、伝統文化を守り、災害時の安全保障にもなるという考え方である。さらに、地産地消が進めば名産品が育ち、自然景観の恵みを付加価値とした売れ筋商品が生れる。その土地の魅力をガストロノミー（美食）に結び付け、土地を味わい、味わいから地域の魅力を再発見しようという、食文化の国イタリアらしい発想である。

引いては地域の魅力が高まることで、安全な暮らしを求めて移り住む人が増えてくる。都市に住む人の中には、避難所として農村を拠点にしたい人が増え、二地域居住やアグロツーリズム（農村観光）の振興にもつながる。こうした新しい国土政策の考え方のもとに地域の自立が考えられている。

オバマ大統領も推進する「オーガニック革命」の影響で、ファストフードの米国でさえ、アイダホなど一部の州で地産地消の取り組みが広がっている。日本でも農業に関心をもつ国民が増えている。全国の市民農園は過去20年間で16倍にも増加した。家庭菜園も盛んで、私の試算では、非農家の一般市民で農栽培する人口が専業農家人口の半数にも達しようとしている。こんな時代の変化の中で、農業も見直される。都市と農村の関係も再構築されるべき時期に来ていると思う。地域の自

立の促進に、環境や農に関心をもつ都市民の力を借りることを考えてもいいだろう。「スローフード」や「オーガニック革命」が国民の地方への関心の内容を変えている。震災を契機に新しい動きが始まるかもしれない。

地震列島・日本では、震災によって我々の暮らしの基盤がいかに脆弱であるかが再認識された。同時に、国民一人一人の生活力が日々弱まっていることも反省された。そして住民の相互扶助の大切さが認識され、さらには地域がどれだけ自立しているかが市民生活の安心安全に関わっているという認識が広がってきた。

これまでは生活水準の向上のためにさまざまな公共施設が整備されてきた。しかし、その多くは災害時には無用の長物になった。地方財政の悪化ですでに閉鎖されている公共施設も多く、安全な生活を守るために必要なものと、便利ではあっても無用なものとの区別を国民も意識するようになった。一見便利だと思ったものが、依存度を高めることで生活力を脆弱化したことも反省された。地域の自立という課題は、今まで以上に国民的関心を集めている。その期待にどう応えるか、優れた発想をもつ地域が今まさに登場しようとしている。

こうしたスマートに自立した地域での賢いライフスタイルがブランドとして、地域を強くアピールするだろう。